



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月25日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション  
コード番号 3204

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷 賀寿則

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室室長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-3001

決算取締役会開催日 平成18年 8月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.18年12月中間期の業績(平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	1,631	1.4	303	9.3	187	7.4
17年 6月中間期	1,653	9.2	277	27.1	174	22.2
17年12月期	3,272		522		290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 6月中間期	186	2,489.6	2.59	
17年 6月中間期	7	82.2	0.10	0.10
17年12月期	1,330		18.93	

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 71,998,352 株 17年6月中間期 68,607,360 株 17年12月期 70,320,291 株  
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	28,705	7,379	25.7	102.50
17年 6月中間期	31,916	8,597	26.9	119.38
17年12月期	29,772	7,422	24.9	103.08

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 71,994,760 株 17年6月中間期 72,009,529 株 17年12月期 72,001,348 株  
期末自己株式数 18年6月中間期 68,450 株 17年6月中間期 53,681 株 17年12月期 61,862 株

2.18年12月期の業績予想(平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,300	330	310

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 30銭

3.配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	-	-	-
18年12月期(実績)	-	-	2.00
18年12月期(予想)	-	2.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連7ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		676		490		1,518	
2. 受取手形	7	1,281		1,089		844	
3. 売掛金		445		410		437	
4. たな卸資産		183		247		189	
5. 関係会社短期貸付金		4,109		1,607		2,092	
6. その他		120		115		89	
貸倒引当金		32		20		19	
流動資産合計		6,784	21.3	3,941	13.7	5,152	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,941		2,531		2,615	
(2) 土地		12,404		10,753		10,782	
(3) その他		256		223		236	
計		15,603		13,508		13,634	
2. 無形固定資産		52		41		47	
3. 投資その他の資産	2.3						
(1) 投資有価証券		2,538		2,399		2,767	
(2) 関係会社株式		6,773		6,702		6,702	
(3) その他		292		2,495		1,846	
貸倒引当金		126		130		133	
投資損失引当金		36		268		268	
計		9,441		11,197		10,914	
固定資産合計		25,097	78.6	24,748	86.2	24,595	82.6
繰延資産		34	0.1	15	0.1	25	0.1
資産合計		31,916	100.0	28,705	100.0	29,772	100.0

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		358		284		337			
2. 短期借入金	2	11,540		8,897		8,992			
3. 未払法人税等		137		49		122			
4. 預り敷金・保証金	2	336		336		336			
5. その他	3	1,466		1,463		1,467			
流動負債合計			13,839	43.4		11,030	38.4	11,257	37.8
固定負債									
1. 長期借入金	2	2,705		3,052		3,300			
2. 繰延税金負債		2,774		3,694		3,845			
3. 退職給付引当金		292		163		274			
4. 長期預り敷金・保証金	2	3,696		3,369		3,662			
5. その他		10		15		9			
固定負債合計			9,479	29.7		10,294	35.9	11,093	37.3
負債合計			23,319	73.1		21,325	74.3	22,350	75.1
(資本の部)									
資本金			3,439	10.7		-	-	3,439	11.5
資本剰余金									
1. 資本準備金		1,566		-		1,566			
2. その他資本剰余金		2,651		-		2,651			
資本剰余金合計			4,217	13.2		-	-	4,217	14.2
利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益		189		-		1,148			
利益剰余金合計			189	0.6		-	-	1,148	3.9
その他有価証券評価差額金			757	2.4		-	-	921	3.1
自己株式			5	0.0		-	-	6	0.0
資本合計			8,597	26.9		-	-	7,422	24.9
負債・資本合計			31,916	100.0		-	-	29,772	100.0

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,439	12.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,566		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	1,502		-	
資本剰余金合計		-	-	3,068	10.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	186		-	
利益剰余金合計		-	-	186	0.6	-	-
4. 自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,686	23.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	696	2.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	693	2.4	-	-
純資産合計		-	-	7,379	25.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	28,705	100.0	-	-

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,653	100.0		1,631	100.0		3,272	100.0
営業費用										
1. 売上原価		843			781			1,684		
2. 不動産賃貸原価等		228			216			456		
3. 販売費及び一般管理費		303	1,375	83.2	329	1,327	81.4	609	2,750	84.0
営業利益			277	16.8		303	18.6		522	16.0
営業外収益	1		150	9.1		111	6.8		298	9.1
営業外費用	2		253	15.3		226	13.9		530	16.2
経常利益			174	10.6		187	11.5		290	8.9
特別利益	3		158	9.6		38	2.4		347	10.6
特別損失	4.5		717	43.4		28	1.7		1,372	41.9
税引前中間(当期)純利益 (純損失)			384	23.2		198	12.2		734	22.4
法人税、住民税及び 事業税		134			13			149		
過年度法人税等		101			-			112		
法人税等調整額		627	391	23.7	1	11	0.7	334	596	18.2
中間(当期)純利益			7	0.5		186	11.5		1,330	40.6
前期繰越利益			181			-			181	
中間(当期)未処分利益			189			-			1,148	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	1,148	1,148	6	6,500
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					186	186		186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額			1,148	1,148	1,148	1,148		-
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,148	1,148	1,335	1,335	1	185
平成18年6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	186	186	7	6,686

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	921	-	921	7,422
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	225	2	228	228
中間会計期間中の変動額合計	225	2	228	42
平成18年6月30日 残高	696	2	693	7,379

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3.繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。	(1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。	(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の会計に相当する金額は 7,382百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社グループは、平成15年 1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当期の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、当中間会計年度末において、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年 4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年 7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2. (貸借対照表関係) 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため 1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。 なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。 関係会社長期貸付金 1,556百万円</p> <p>3. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年 8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p> <p>4.</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,744百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,946百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,845百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	7,452	根抵当権
建物	1,308	根抵当権
投資有価 証券	1,490	根担保権
計	10,250	
担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	714	
長期借入金	787	
預り敷金・保証金	272	
長期預り敷金・ 保証金	2,485	
計	4,258	
3.	3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万 円が含まれており、その担保として受け入れた 893百万円を預り金に含めて表示しております。	3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万 円が含まれており、その担保として受け入れた 870百万円を預り金に含めて表示しております。
4.	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行とコミットメントライン契約を締 結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントラ インに係る借入未実行残高等は次のとおりで あります。 コミットメントラインの総額 500百万円 借入実行残高 - 差引額 500 上記コミットメントライン契約には、下記条項 に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財 務制限条項が付されております。但し、要件を再 び充足した場合には、従前の適用利率に戻るこ とになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連 続でマイナスにならないこと。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行とコミットメントライン契約を締 結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライ ンに係る借入未実行残高等は次のとおりで あります。 コミットメントラインの総額 500百万円 借入実行残高 - 差引額 500 同左 (要件) 同左
5.偶発債務	5.偶発債務	5.偶発債務
次の会社の借入金に対して、保証(保証予約 を含む)を行っております。	次の会社の借入金に対して、保証(保証予約 を含む)を行っております。	次の会社の借入金に対して、保証(保証予約 を含む)を行っております。
宮崎トア㈱(宮崎県) 168百万円	宮崎トア㈱(宮崎県) 95百万円	宮崎トア㈱(宮崎県) 109百万円
大阪新薬㈱ 60	大阪新薬㈱ 30	大阪新薬㈱ 45
計 228	計 125	計 154
次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を 行っております。	次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を 行っております。	次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を 行っております。
東亜紡織㈱(大阪市) 39百万円	東亜紡織㈱(大阪市) 28百万円	東亜紡織㈱(大阪市) 48百万円
トア紡マテリアル㈱ 186	トア紡マテリアル㈱ 170	トア紡マテリアル㈱ 198
計 225	計 199	計 247
6.受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 233	6.受取手形割引高 699百万円 受取手形裏書譲渡高 221	6.受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270
7.	7.	7.期末日満期手形の会計処理については、当期 の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりで あります。 受取手形 187百万円 割引手形 58 裏書譲渡手形 59

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 95 百万円</p> <p>受取配当金 44</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 213 百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 123 百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産処分損 3 百万円</p> <p>(内訳) 工具器具備品 2</p> <p>売却損 0</p> <p>その他 0</p> <p>固定資産評価損 714 百万円</p> <p>(内訳) 土地評価損 714</p> <p>上記土地評価損は、平成17年 3月30日開催の取締役会において、平成17年 3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷地を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年 9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66 百万円</p> <p>受取配当金 37</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 177 百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券清算分配益 32 百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産処分損 1 百万円</p> <p>(内訳) 土地廃棄損 1</p> <p>土地売却損 0</p> <p>工具器具備品 0</p> <p>廃棄損 0</p> <p>投資有価証券評価損 2 百万円</p> <p>減損損失 24 百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>土地 24 百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102 百万円</p> <p>無形固定資産 5</p>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 175 百万円</p> <p>受取配当金 78</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 416 百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 282 百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産処分損 729 百万円</p> <p>(内訳) 建物廃棄損 12</p> <p>土地売却損 714</p> <p>工具器具備品 2</p> <p>売却損 0</p> <p>その他 0</p> <p>固定資産評価損 328 百万円</p> <p>(内訳) ゴルフ会員権評価損 2</p> <p>平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <p>(内訳) 建物及び構築物 274 百万円</p> <p>評価損 51</p> <p>土地評価損 0</p> <p>その他 0</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 234 百万円</p> <p>無形固定資産 12</p>
場所	用途	種類						
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地						
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121 百万円</p> <p>無形固定資産 6</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102 百万円</p> <p>無形固定資産 5</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 234 百万円</p> <p>無形固定資産 12</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	61,862	6,588	-	68,450
合計	61,862	6,588	-	68,450

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	119円38銭	1株当たり純資産額	102円50銭	1株当たり純資産額	103円08銭
1株当たり中間純利益金額	10銭	1株当たり中間純利益金額	2円59銭	1株当たり当期純利益金額	18円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7	186	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7	186	1,330
期中平均株式数(千株)	68,607	71,998	70,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	180		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- |                                |  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
|--------------------------------|--|--|--------------|-------|-----------------------------|-------|---------|------|--------------------------------|------|--------------------------|------|
| (1) 新会社の名称及び代表者                | 広州東富井特種紡織品有限公司<br>戸塚 登   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (2) 所在地                        | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (3) 資本金                        | 1,500千US\$   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (4) 出資者及び出資比率                  | <table border="0"> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>51.0%</td> </tr> <tr> <td>GRANITE INVESTMENTS LIMITED</td> <td>25.9%</td> </tr> <tr> <td>三井物産(株)</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>CANARY INVESTMENTS CORPORATION</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>SHIN WEI MACHINERY L.L.C</td> <td>7.7%</td> </tr> </table> |  | トーア紡マテリアル(株) | 51.0% | GRANITE INVESTMENTS LIMITED | 25.9% | 三井物産(株) | 7.7% | CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7% | SHIN WEI MACHINERY L.L.C | 7.7% |
| トーア紡マテリアル(株)                   | 51.0%  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| GRANITE INVESTMENTS LIMITED    | 25.9%  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| 三井物産(株)                        | 7.7%   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7%   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| SHIN WEI MACHINERY L.L.C       | 7.7%   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (5) 決算期                        | 12月  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (6) 設立予定時期                     | 平成18年4月(予定)  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (7) 事業開始の時期                    | 平成18年10月(予定)   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (8) 事業内容                       | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス  |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (9) 目的                         | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。   |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |